

# 決算報告書

(第 2 期)

自 平成 31 年 3 月 1 日  
至 令和 2 年 2 月 29 日

ドボクリエイト株式会社

山口県宇部市常盤台二丁目16番1号

## 貸借対照表

令和 2 年 2 月 29 日現在

単位 円

資 産 の 部		
【流 動 資 産】		
現金及び預金	2,718,873	
売掛金	1,826,000	
仕掛品	110,100	
前払費用	335,754	
貸倒引当金	△10,000	
流動資産合計		4,980,727
【固 定 資 産】		
(有形固定資産)		
車両運搬具	2,693,722	
工具器具備品	431,600	
有形固定資産合計	3,125,322	
(無形固定資産)		
ソフトウェア	3,625,200	
無形固定資産合計	3,625,200	
(投資その他の資産)		
預託金	12,500	
投資その他の資産合計	12,500	
固定資産合計		6,763,022
資産の部合計		11,743,749
負 債 の 部		
【流 動 負 債】		
短期借入金	2,619,539	
未払金	225,219	
預り金	316,569	
納税充当金	71,000	
流動負債合計		3,232,327
【固 定 負 債】		
長期借入金	4,770,000	
長期未払金	3,422,100	
固定負債合計		8,192,100
負債の部合計		11,424,427
純 資 産 の 部		
【株 主 資 本】		
(資 本 金)		
資本金	500,000	
資本金合計	500,000	

(利益剰余金)  
繰越利益剰余金

	<u>Δ180,678</u>	
利益剰余金合計	<u>Δ180,678</u>	
株主資本合計		<u>319,322</u>
純資産の部合計		<u>319,322</u>
負債及び純資産の部合計		<u>11,743,749</u>

損 益 計 算 書

自 平成 31 年 3 月 1 日  
至 令和 2 年 2 月 29 日

単位 円

【純 売 上 高】

売 上 高

17,680,160

17,680,160

売 上 総 利 益

17,680,160

【販売費及び一般管理費】

営 業 損 失

17,699,458

19,298

【営 業 外 収 益】

受 取 利 息

28

雑 収 入

205,900

205,928

【営 業 外 費 用】

支 払 利 息

33,989

33,989

経 常 利 益

152,641

税引前当期純利益

152,641

法人税、住民税及び事業税

70,904

当 期 純 利 益

81,737

販売費及び一般管理費

自平成31年3月1日  
至令和2年2月29日

単位 円

荷造運賃	2,190
外注費	800,000
役員報酬	7,000,000
給料手当	960,000
雑給	480,800
通勤費	224,400
法定福利費	479,737
福利厚生費	198,060
減価償却費	1,854,045
消耗品費	1,048,587
水道光熱費	57,279
旅費交通費	1,414,160
租税公課	44,100
交際費	1,902,112
保険料	255,600
通信費	38,245
諸会費	53,400
車両費	430,776
新聞図書費	24,121
貸倒引当金繰入額	10,000
地代家賃	179,160
寄付金	26,000
雑費	216,686

販売費及び一般管理費

17,699,458

株主資本等変動計算書自 平成 31 年 3 月 1 日  
至 令和 2 年 2 月 29 日

(単位 円)

株主資本			
資本金	当期首残高及び当期末残高		<u>500,000</u>
利益剰余金			
その他利益剰余金	当期首残高		△262,415
繰越利益剰余金	当期変動額	当期純損益金	<u>81,737</u>
	当期末残高		<u>△180,678</u>
利益剰余金合計	当期首残高		△262,415
	当期変動額		<u>81,737</u>
	当期末残高		<u>△180,678</u>
株主資本合計	当期首残高		237,585
	当期変動額		<u>81,737</u>
	当期末残高		<u>319,322</u>
純資産合計	当期首残高		237,585
	当期変動額		<u>81,737</u>
	当期末残高		<u>319,322</u>

## 個 別 注 記 表

自 平成 31 年 3 月 1 日

至 令和 2 年 2 月 29 日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
定率法を採用しています。
- ② 無形固定資産  
定額法を採用しています。

#### 2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

#### 3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

### II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,854,045円

### III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 50株